



30年先にも必要なもの

津市長 前葉 泰幸

高度成長に伴う人口の増加に応じて全国各地で整備された公共の施設が、いま、一斉に改修や更新の時期を迎えています。

津市の公共施設の数や人口や産業構造が類似する他の都市に比べ突出しています。これは、合併前の10の市町村が独自に同様の機能を持つ施設を保有していたためです。その維持費用を試算すると、今後40年間の平均で現在の約1.8倍まで膨れ上がります。

一方で、30年後の津市の人口は現在の約28万人から約22万人へと2割程度減少すると予測されています。生産年齢人口に限ると約3割の減少となり、市税収入の減少と高齢化に伴う社会保障費用の増大で施設整備に充てられる財源は大幅に減少する見込みです。そこで、平成29年1月、津市は「公共施設等総合管理計画」を策定し施設総量の縮減目標を掲げ、公共施設の最適化への取り組みを開始しました。

■一身田公民館の建て替え

第1号は昭和42年建築の一身田公民館です。老朽化が著しく、出張所と公民館および地域活動の機能を持つ複合施設として建て替えることになりました。高田本山専修寺の寺内町として発展してきた一身田は、人口も多く地元行事への取り組みも活発な地域です。新しい公民館には今後の活動拠点としての期待に十分応えられる機能を持たせようと、地元からは延床面積が3倍ほどの要望書が提出されました。

そこで、総合管理計画に基づく制約を丁寧に説明し、施設の外枠のみ描いた白紙の図面をお渡しして、地域として優先させたい機能や必要な設備、間取りの検討をお願いしました。

地域の将来を見据えて規模の縮小に理解をなし、歴史ある一身田の住民自治は地元をまとめあげ要望を厳選します。水害を受けてきた経緯から第1に避難場所としての防災機能、第2にバリアフリーとユニバーサルデザインの重視を決定。和室や調理室は近隣設備を利用することでコンパクトながらも地域のニーズに沿った使い勝手の良い間取りが出来上がりました。

■新町会館の移転新築

昭和47年建築の新町会館もまた老朽化と施設の狭さが問題となっていました。地元は国学者谷川士清の旧宅近くにコミュニティ施設の整備を望んでいたものの、地域に利活用できる土地が見つからず、長い間進展が見られませんでした。

事態が動き出したのは、幼稚園3園と保育園1園を集約・複合化して新しくこども園を設置したことに伴う周辺公共施設の再編計画がきっかけでした。余剰施設は売却し、アクセスの良い旧幼稚

園の広大な跡地に広域的な多機能施設として新町会館を建て替えることを決定。これで駐車場不足も解消されます。敷地はセットバックして市道を拡幅。歴史展示室を兼ねた学習ルーム・土清教室や若い世代の交流拠点となるキッズルームの他、消防団詰所も併設。面積を縮小しつつも「将来あるべき姿」として新町地区連合自治会から提出されたプランに沿った施設が実現しました。このモデルケースともいえる整備事業を可能にしたのは、縦割りの壁をとりはらい部局をまたいだ全庁体制で地域を俯瞰する手法でした。

■安濃庁舎周辺16施設の整備計画

より大規模な再編事業も津市は積極的に手掛けています。平成30年2月、安濃庁舎周辺に集積する16施設の重複する機能を集約・強化し、最適化を図る案を発表。説明会を開催したところ、地元の違いや思いと離れがあった3点について反対の声があがり、逆提案を受けることとなりました。経営改善が課題となっているあとう温泉の存続、保健センターの栄養指導室の多目的室への変更計画の見直し、および閉園した幼稚園舎の消防団施設への改修見直し案です。

行政側からの提案は、財政面の制約からどうしても数字の議論となりがちです。旧安濃村時代からの歴史と文化を継承し地域の要望に沿った再編計画に練り直すため、担当者が動き出しました。市民と行政との情報共有が何より必要だと考え、自ら出向いて、改めて地域のお声をじっくりと伺うことから始めたのです。何度も足を運ぶうちに、利用率には反映されない施設の実情とこれまでの経緯、地域の方々の活動の様子が浮かび上がってきました。いつまでもぼかぼかと湯冷めしないあとう温泉を日々活用し健康維持に努める方々。子育て支援、福祉団体とも緊密な連携が可能な保健センターの栄養指導室で今後も地道なボランティア活動を継続したい津市食生活改善推進員の方々。旧園舎を子どもたちのために活用したいと願って活動を続けてきた保護者の方々。

それぞれの思いをしっかりと受け止めたうえで、公共施設の財源上の制約を誠実にご説明しながら地域の課題について共に協議を重ねました。修正案をお示しすることができたのは8月末。あとう温泉については、その利活用に向け9月より関心表明の募集を開始。栄養指導室は存続。旧園舎は団体間の相互利用に適した仕様に変更することとなりました。この大きな再編案の実現に向け歩みを進めることができたのは、ひとえに地域のことは地域が解決するという自治の姿勢にほかなりません。

■市民とともにデザインする公共施設

公共施設はまちづくりの基盤です。30年先にも必要な設備を選び抜き、地域の財産として残していくのは市民の皆さまです。公共施設の利用者でありオーナーでもある皆さまとのコミュニケーションを十分に図りながら今後も整備を進めてまいります。